



平成23年5月10日
上場取引所 東

(氏名) 館本 勲武
(氏名) 田井中 俊行
配当支払開始予定日

TEL 03-3858-1037
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

(注)包括利益	23年3月期	88百万円 (△66.3%)	22年3月期	240百万円 (一%)
---------	--------	----------------	--------	-------------

22年3月期	10,400.70	10,000.70
(参考)持分法投資損益	23年3月期 一百万円	22年3月期 一百万円

22年3月期	3,181	4,551
(参考) 自己資本	23年3月期 4,067百万円	22年3月期 4,051百万円

2. 配当の状況

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

(注)表示は、通期は対前期、第2四半期累計は対前年同四半期減増率									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.4	190	110.7	170	127.6	100	166.5	6,828.27
通期	20,800	3.0	400	53.1	360	58.0	200	137.6	13,656.54



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,605 株	22年3月期	15,605 株
23年3月期	960 株	22年3月期	960 株
23年3月期	14,645 株	22年3月期	14,645 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	429	△2.4	134	△5.2	137	△7.8	111	△6.6
22年3月期	440	△15.1	141	△30.5	149	△29.9	119	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7,622.09	7,582.07
22年3月期	8,157.17	8,108.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,555	2,510	98.2	171,439.57
22年3月期	2,512	2,473	98.5	168,917.58

(参考) 自己資本 23年3月期 2,510百万円 22年3月期 2,473百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年6月2日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。



○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38



5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 生産、受注及び販売の状況	51
(2) 最近における四半期毎の業績推移	52
(3) 役員の異動	53

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年6月2日（木）・・・・・・アナリスト向け決算説明会



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半、新興国の需要増大を背景とする輸出の拡大や政府の各種経済対策効果により回復基調で推移しました。秋以降は、経済対策効果の一巡や急激な円高進行により輸出が弱含みとなるなど、回復ペースが緩やかなものとなりました。年明け以降は、欧州の信用不安、中東・北アフリカの不安定な情勢に伴う原油価格高騰、そして、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の不透明感が一層強くなりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、グループの主な販売先である外食業界において節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向が継続しており、また観測史上最高を記録した昨夏の猛暑の影響による野菜の収穫量の落込みや、さらには東日本大震災が発生したことに伴う青果物の需給バランスの急変などにより、全般的に厳しい状況でありました。

このような事業環境の中、当社グループは、「新工場稼動に伴う売上拡大の実現」、「営業力の強化」、「計画的な仕入の実現」を中心に各種経営施策を進めてまいりました。

当期における最重要項目であった「東京新工場稼動に伴う売上拡大の実現」としましては、連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が平成22年6月より稼動した業界最大規模の新工場設立の効果が十分に発揮され、当社グループ全体への波及効果もあり、当初の予定を上回る売上の拡大を実現いたしました。

また、「営業力の強化」として取り組んだ平成22年12月に開業した「ベジマルシェ」の活用や、弊社が推進する「青果物流通拠点のデポ化」、新工場における「衛生設備の充実」により、拡大チャネルである企業給食や医療施設への販売増加が進み、売上拡大に貢献いたしました。

「計画的な仕入の実現」としては、夏の猛暑による野菜収穫量の減少局面におきまして調達価格が上昇し、収益面に打撃を受ける結果となりましたが、契約農家との連携、安定供給体制への軌道修正を迅速に行った結果、業績変動を最小限に抑制することができました。

上記のような結果、当連結会計年度における売上高は20,196百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は261百万円（同45.2%減）、経常利益は227百万円（同49.7%減）、当期純利益は84百万円（同65.1%減）となりました。主な販売先の外食業界の需要が芳しくない中、販路拡大政策及び販売力強化を積極的に推し進めた結果、東日本大震災の影響を受けたものの、当社グループの経営成績は、下表のとおり東京新工場設立の効果を反映し、計画を上回る経常利益を確保いたしました。

（単位：百万円）

	平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		計画比 (%)
	業績予想	実績	
売上高	20,000	20,196	1.0
営業利益	230	261	13.6
経常利益	210	227	8.5
当期純利益	119	84	△29.3



当社グループは、中長期成長を見据えた活動として、以下のような取り組みを進めております。

<新工場をコアとした売上拡大の実現>

関東エリアにおける青果物のサプライチェーンの構築、事業拡大を目的に平成22年6月に「東京F Sセンター」（東京都足立区）を竣工しました。当新工場は、センター化構想によるホール野菜の販売増、衛生設備の強化により、コンビニエンスストア、給食、医療設備分野へのカット野菜販路拡大に対応しております。これらの特徴を活かし、さらなる売上の拡大を進めております。

<強固な利益体質に向けたコスト削減>

契約産地の再開発、市場との連携による産地からの物流再編成など、グループ基盤を活かした仕入調達力を向上させるとともに、出荷・製造時における廃棄率のさらなる低減を進めております。また、生産性の向上を図り、各子会社へ導入する加工機器等の開発を進めております。

<経営資源を活かす事業開発力の強化>

医食農工連携の体制拡大、デリカスコア（野菜の力を数値化した、当社グループ独自基準）の普及拡大、そしてグループ内の業務効率化を目的とした子会社統合に取り組み、当社グループが蓄積した研究開発の成果を効率的に発揮すべく、組織の弾力的な編成を検討し、事業開発力の一層の強化を進めております。

(次期の見通し)

来期におきましては、3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、国内経済の今後の見通しは不透明な状況が続くと推察されますが、当期に取り組んだ新工場の稼動と営業力強化の効果が来期も期待できることから、引き続き売上の拡大を見込んでおります。

また、新工場立上げに要した設備投資費用が来期には低額に抑えられる見込みから、利益面においても増加を見込んでおります。

来期における重要項目として、「新工場をコアとした売上拡大の実現」、「強固な利益体質に向けたコスト削減」、「国内における販売エリアの拡大」、「海外進出への準備」を中心に各種経営施策を進めてまいります。

また、これまで以上に「食の安全」、「青果物による健康維持」への関心が高まることが予測されることから、デザイナーフーズ株式会社を中心とした「研究開発」、「啓蒙活動」、「営業支援」を更に強化していきます。

当社グループは、以上のような施策を実践し、グループ一丸となって、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートでき、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」の社会的責任を担う企業として、企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

次期（平成24年3月期）の業績につきましては、以上のような状況により、売上高20,800百万円、営業利益400百万円、経常利益360百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、東日本大震災に関して、当社グループに重大な損害は発生していない状況から、大震災からの直接的な要因による次期業績への影響は軽微であると見込んでおります。当社グループの関連業界である外食産業や小売業への震災の影響については、現時点で可能な限り想定しうる範囲内で勘案しております。しかし、今後発生する可能性のある電力不足の経済活動への影響などに関しては算定が困難であるため、今後、継続的に情報収集、分析を行ない、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。



(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、4,622百万円となりました。これは主として、売掛金が165百万円、未収還付消費税等が34百万円、未収還付法人税等が21百万円増加したこと、一方、現金及び預金が120百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、4,961百万円となりました。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の新工場建設により、有形固定資産が307百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、2,620百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が119百万円、買掛金が62百万円、未払金が25百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、2,897百万円となりました。これは主として、長期借入金が191百万円増加、リース債務が23百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、4,067百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受取額452百万円、税金等調整前当期純利益168百万円、減価償却費268百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加178百万円、法人税等の支払額124百万円が主要な支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入160百万円、保険積立金の払戻による収入32百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,001百万円、定期預金の預入による支出107百万円が主要な支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入590百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出278百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	49.1	46.4	44.3	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	24.2	18.2	18.3	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.9	4.1	8.7	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	10.6	16.6	8.6	13.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を最重視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき5,000円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社を取り巻く経営環境が不透明であることなどを総合的に勘案し、内部留保の充実を優先し健全な財務体質維持のため、1株につき3,500円の普通配当を予定しております。



(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日以降において、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成23年3月決算期で37.6%（有利子負債残高（リース債務を含む）3,605百万円/総資産9,584百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。



④法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

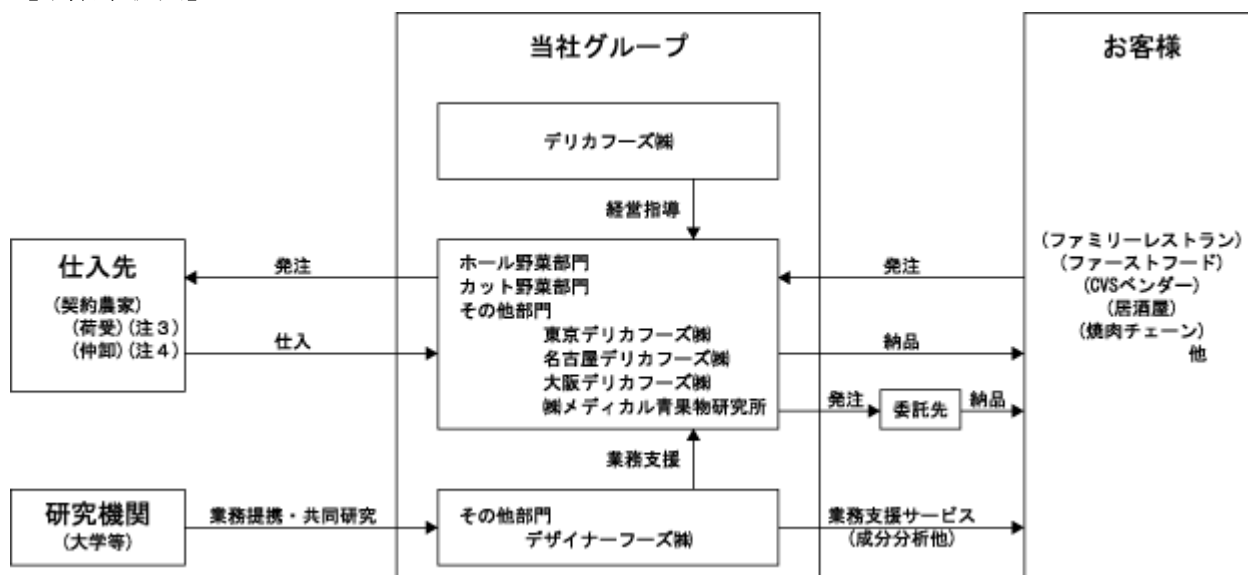
商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

① ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

② カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

③ その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品(卵、豆腐、冷凍食品など)も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度末における売上高経常利益率は、1.1%となっております。世界規模での金融不安や景気後退の影響により、一時的な低下は予想されますが、体質強化や営業力の強化による顧客数の増加によって景気回復の折には、売上高経常利益率の上昇を確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、時代が要求する「安全・安心」の情報提供を踏まえ、また、これまで構築してまいりました365日体制のチルド流通網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代になります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務が新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

- ①新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業及び新規業態の顧客の獲得
- ②コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）
- ③食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示
- ④過熱野菜の販売力強化と過熱野菜を用いた商品の開発
- ⑤野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発
- ⑥生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング
- ⑦生産者と顧客を結ぶ「Faem to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートできる企業として、また、「健康を増進する」社会的責任を担う会社として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,830	2,328,377
売掛金	1,846,527	2,012,374
商品及び製品	46,039	57,412
仕掛品	1,345	2,037
原材料及び貯蔵品	19,229	23,174
繰延税金資産	44,286	59,894
その他	88,550	154,520
貸倒引当金	△9,550	△14,986
流動資産合計	4,485,258	4,622,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,177,128	※1, ※2, ※3 1,600,979
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 165,118	※1, ※2, ※3 265,402
土地	※2 2,534,861	※2 2,534,861
リース資産（純額）	※1 108,754	※1 139,756
建設仮勘定	269,190	1,128
その他（純額）	※1 32,169	※1, ※3 52,567
有形固定資産合計	4,287,222	4,594,696
無形固定資産		
その他	31,097	38,070
無形固定資産合計	31,097	38,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 150,752	141,651
保険積立金	105,659	94,885
繰延税金資産	40,620	43,047
その他	68,662	80,097
貸倒引当金	△17,697	△30,463
投資その他の資産合計	347,997	329,219
固定資産合計	4,666,317	4,961,986
資産合計	9,151,576	9,584,791



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,056,629	1,118,977
短期借入金	※2 383,068	※2 365,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 235,412	※2 355,023
リース債務	26,780	36,165
未払法人税等	59,453	62,597
未払金	537,252	562,563
未払費用	23,642	50,385
賞与引当金	53,936	57,353
工場閉鎖費用引当金	27,205	—
その他	11,127	12,488
流動負債合計	2,414,507	2,620,554
固定負債		
長期借入金	※2 2,549,605	※2 2,741,592
リース債務	83,835	107,788
退職給付引当金	46,840	41,967
その他	4,980	5,744
固定負債合計	2,685,261	2,897,091
負債合計	5,099,769	5,517,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,882,609	1,893,545
自己株式	△174,508	△174,508
株主資本合計	4,059,099	4,070,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,292	△2,890
その他の包括利益累計額合計	△7,292	△2,890
純資産合計	4,051,806	4,067,145
負債純資産合計	9,151,576	9,584,791



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,515,319	20,196,560
売上原価	※1 13,690,331	※1 15,237,183
売上総利益	4,824,988	4,959,376
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,348,490	※2, ※3 4,698,128
営業利益	476,498	261,248
営業外収益		
受取利息	2,213	2,151
受取配当金	1,842	2,136
業務受託手数料	4,550	4,439
自動販売機収入	—	2,055
その他	11,076	9,437
営業外収益合計	19,682	20,221
営業外費用		
支払利息	42,777	51,926
その他	—	1,703
営業外費用合計	42,777	53,630
経常利益	453,403	227,840
特別利益		
補助金収入	—	452,455
その他	—	10,512
特別利益合計	—	462,967
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,991	—
固定資産除却損	※5 13,202	※5 13,149
投資有価証券評価損	—	19,637
役員弔慰金	2,000	—
工場閉鎖費用	※6 27,205	1,529
固定資産圧縮損	—	※7 452,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,731
その他	—	30,309
特別損失合計	47,399	522,721
税金等調整前当期純利益	406,003	168,086
法人税、住民税及び事業税	177,281	105,093
法人税等調整額	△12,271	△21,168
法人税等合計	165,009	83,925
少数株主損益調整前当期純利益	—	84,161
当期純利益	240,994	84,161



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	84,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,401
その他の包括利益合計	—	※2 4,401
包括利益	—	※1 88,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	88,563
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
前期末残高	1,714,839	1,882,609
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	240,994	84,161
当期変動額合計	167,769	10,936
当期末残高	1,882,609	1,893,545
自己株式		
前期末残高	△174,508	△174,508
当期末残高	△174,508	△174,508
株主資本合計		
前期末残高	3,891,330	4,059,099
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	240,994	84,161
当期変動額合計	167,769	10,936
当期末残高	4,059,099	4,070,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,293	△7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,401
当期変動額合計	1	4,401
当期末残高	△7,292	△2,890
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,293	△7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,401
当期変動額合計	1	4,401
当期末残高	△7,292	△2,890
純資産合計		
前期末残高	3,884,036	4,051,806
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	240,994	84,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,401
当期変動額合計	167,770	15,338
当期末残高	4,051,806	4,067,145



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,003	168,086
減価償却費	189,953	268,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,909	18,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	752	3,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,492	△4,873
工場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	27,205	△27,205
受取利息及び受取配当金	△4,055	△4,288
支払利息	42,777	51,926
補助金収入	—	△452,455
保険解約返戻金	—	△9,085
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,637
固定資産除却損	13,202	13,149
固定資産圧縮損	—	452,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,522	△178,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,611	△16,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,596	62,347
その他	△10,330	46,807
小計	656,555	417,179
利息及び配当金の受取額	4,226	3,605
補助金の受取額	—	452,455
利息の支払額	△42,707	△51,885
法人税等の支払額	△251,832	△124,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,242	696,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,020	△107,566
定期預金の払戻による収入	118,343	160,114
有形固定資産の取得による支出	△305,647	△1,001,423
無形固定資産の取得による支出	△11,838	△17,019
投資有価証券の取得による支出	△18,590	△6,258
投資有価証券の売却による収入	—	5,220
貸付けによる支出	△10,000	△10,000
貸付金の回収による収入	10,227	10,000
保険積立金の払戻による収入	—	32,389
その他	△14,563	△13,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,091	△947,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,400	△18,068
長期借入れによる収入	983,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△369,956	△278,402
リース債務の返済による支出	△29,531	△36,288
配当金の支払額	△73,363	△73,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,748	184,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,899	△67,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,284	1,844,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,844,184	※1 1,776,279



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱ 名古屋デリカフーズ㈱ 大阪デリカフーズ㈱ ㈱メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 総平均法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末につきましては、東京デリカフーズ㈱の新工場設立に伴う東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に要する費用の見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 _____ (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を5,731千円計上しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度354千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「自動販売機収入」は、1,684千円であります。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成20年11月18日付「当社連結子会社 新工場竣工延期に関するお知らせ」にて、当社連結子会社である東京デリカフーズ(株)の新工場建設計画について見直しを行うことを公表しておりましたが、平成21年9月24日開催の取締役会において、計画を再開することを決定いたしました。なお、土地については既に取得しており(1,072,263千円)、このほか、建物及び構築物約800百万円、機械装置及び運搬具約300百万円を取得する予定であります。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,889千円 ※2 担保資産 短期借入金48,242千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金170,432千円を含む)2,489,653千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,120千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,097,641 〃</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>67,911 〃</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,534,861 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,709,533千円</td></tr> </table> ※3 _____ 4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>1,750,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>350,668 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,399,332千円</td></tr> </table>	投資有価証券	9,120千円	建物及び構築物	1,097,641 〃	機械装置及び運搬具	67,911 〃	土地	2,534,861 〃	計	3,709,533千円	当座貸越限度額の総額	1,750,000千円	貸出実行残高	350,668 〃	差引額	1,399,332千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,355,658千円 ※2 担保資産 短期借入金220,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金224,547千円を含む)2,586,303千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,532,928千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>42,274 〃</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,534,861 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,110,064千円</td></tr> </table> ※3 国庫補助金等(平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金)を受領したことにより、建物及び構築物334,409千円、機械装置及び運搬具117,814千円、その他141千円を取得価額より直接減額しております。 4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>1,830,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>330,000 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,532,928千円	機械装置及び運搬具	42,274 〃	土地	2,534,861 〃	計	4,110,064千円	当座貸越限度額の総額	1,830,000千円	貸出実行残高	330,000 〃	差引額	1,500,000千円
投資有価証券	9,120千円																														
建物及び構築物	1,097,641 〃																														
機械装置及び運搬具	67,911 〃																														
土地	2,534,861 〃																														
計	3,709,533千円																														
当座貸越限度額の総額	1,750,000千円																														
貸出実行残高	350,668 〃																														
差引額	1,399,332千円																														
建物及び構築物	1,532,928千円																														
機械装置及び運搬具	42,274 〃																														
土地	2,534,861 〃																														
計	4,110,064千円																														
当座貸越限度額の総額	1,830,000千円																														
貸出実行残高	330,000 〃																														
差引額	1,500,000千円																														



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,392千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,436千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,565,750千円 給料手当 1,252,106 〃 貸倒引当金繰入額 6,083 〃 退職給付費用 8,055 〃 賞与引当金繰入額 44,545 〃	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,677,368千円 給料手当 1,417,161 〃 貸倒引当金繰入額 11,640 〃 退職給付費用 9,325 〃 賞与引当金繰入額 46,914 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101,470千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 92,962千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,991千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 679千円 建設仮勘定 12,283 〃 その他(工具器具備品) 91 〃 その他(ソフトウェア) 148 〃 計 13,202千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,876千円 機械装置及び運搬具 814 〃 その他(工具器具備品) 453 〃 その他(ソフトウェア) 4 〃 計 13,149千円
※6 東京デリカフーズ㈱の新工場設立に伴う東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に要する費用の見積額であります。	※6 _____
※7 _____	※7 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 334,409千円 機械装置及び運搬具 117,814 〃 その他(工具器具備品) 141 〃 計 452,364千円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	240,995千円
	少数株主に係る包括利益	— 〃
	計	240,995千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1千円
	計	1千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605	—	—	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420	—	—	420	—
合計			420	—	—	420	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605	—	—	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420	—	—	420	—
合計			420	—	—	420	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,448,830 千円	現金及び預金 2,328,377 千円
預入期間3か月超の定期預金 △604,646 //	預入期間3か月超の定期預金 △552,098 //
現金及び現金同等物 1,844,184 千円	現金及び現金同等物 1,776,279 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、労務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形資産資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 4,034 千円 1年超 3,097 // 合計 7,132 千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 6,337 千円 1年超 12,770 // 合計 19,107 千円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。



(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,448,830	2,448,830	—
(2) 売掛金	1,846,527	1,846,527	—
(3) 投資有価証券	136,404	136,404	—
資産計	4,431,762	4,431,762	—
(1) 買掛金	1,056,629	1,056,629	—
(2) 短期借入金	383,068	383,068	—
(3) 未払金	537,252	537,252	—
(4) 長期借入金	2,785,017	2,692,981	△92,035
負債計	4,761,967	4,669,931	△92,035

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,448,830
売掛金	1,846,527
合計	4,295,358

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	235,412	266,787	499,982	295,186	227,490	1,260,160



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。



(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,328,377	2,328,377	—
(2) 売掛金	2,012,374	2,012,374	—
(3) 投資有価証券	127,508	127,508	—
資産計	4,468,261	4,468,261	—
(1) 買掛金	1,118,977	1,118,977	—
(2) 短期借入金	365,000	365,000	—
(3) 未払金	562,563	562,563	—
(4) 長期借入金	3,096,615	3,019,825	△76,789
負債計	5,143,155	5,066,365	△76,789

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、割引現在価値によって算定した価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,143

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,328,377	—
売掛金	2,012,374	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	15,000
合計	4,340,752	15,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	355,023	588,218	383,422	315,726	232,786	1,221,440



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,093	33,473	7,620
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	41,093	33,473	7,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,310	115,402	△20,092
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	95,310	115,402	△20,092
合計	136,404	148,875	△12,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理すべき株式はありません。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,650	10,022	9,628
債券	15,336	13,394	1,941
その他	—	—	—
小計	34,986	23,416	11,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92,522	109,029	△16,507
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	92,522	109,029	△16,507
合計	127,508	132,446	△4,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,220	1,320	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,220	1,320	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について19,637千円(その他有価証券で時価のある株式19,432千円、その他有価証券で時価のない株式205千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	46,840 千円
② 退職給付引当金	46,840 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,266 千円
② 中小企業退職金共済掛金	3,258 〃
③ 退職給付費用	9,524 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	41,967 千円
② 退職給付引当金	41,967 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	7,843 千円
② 中小企業退職金共済掛金	2,983 〃
③ 退職給付費用	10,826 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	420
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	420

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	420
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	420

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,461 〃</td></tr> <tr><td>工場閉鎖費用引当金</td><td>11,363 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,419 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,498 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,286千円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>18,058千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,910 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>8,006 〃</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,432 〃</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,179 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,033 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,620千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 84,906千円	貸倒引当金	542千円	賞与引当金	22,461 〃	工場閉鎖費用引当金	11,363 〃	未払事業税	5,419 〃	その他	4,498 〃	計	44,286千円	退職給付引当金	18,058千円	貸倒引当金	3,910 〃	減価償却超過額	8,006 〃	会員権評価損	3,432 〃	その他有価証券評価差額金	5,179 〃	その他	2,033 〃	計	40,620千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,897 〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>10,338 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,873 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>14,012 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,754 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）との相殺</td><td>△4,209 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,894千円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,777 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,891 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5,409 〃</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,432 〃</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,304 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,894 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,033 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△1,257 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,894 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,047千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 102,941千円 (繰延税金負債) ①流動負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>△4,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）との相殺</td><td>4,209 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>—千円</td></tr> </table> ②固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>1,257 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>—千円</td></tr> </table> 繰延税金負債合計 —千円 差引：繰延税金資産純額 102,941千円	貸倒引当金	4,228千円	賞与引当金	23,897 〃	未払金	10,338 〃	未払事業税	5,873 〃	繰越欠損金	14,012 〃	その他	5,754 〃	繰延税金負債（流動）との相殺	△4,209 〃	計	59,894千円	退職給付引当金	15,457千円	投資有価証券評価損	7,777 〃	貸倒引当金	6,891 〃	減価償却超過額	5,409 〃	会員権評価損	3,432 〃	その他有価証券評価差額金	3,304 〃	繰越欠損金	2,894 〃	その他	2,033 〃	繰延税金負債（固定）との相殺	△1,257 〃	評価性引当額	△2,894 〃	計	43,047千円	未収事業税	△4,209千円	繰延税金資産（流動）との相殺	4,209 〃	計	—千円	その他有価証券評価差額金	△1,257千円	繰延税金資産（固定）との相殺	1,257 〃	計	—千円
貸倒引当金	542千円																																																																												
賞与引当金	22,461 〃																																																																												
工場閉鎖費用引当金	11,363 〃																																																																												
未払事業税	5,419 〃																																																																												
その他	4,498 〃																																																																												
計	44,286千円																																																																												
退職給付引当金	18,058千円																																																																												
貸倒引当金	3,910 〃																																																																												
減価償却超過額	8,006 〃																																																																												
会員権評価損	3,432 〃																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,179 〃																																																																												
その他	2,033 〃																																																																												
計	40,620千円																																																																												
貸倒引当金	4,228千円																																																																												
賞与引当金	23,897 〃																																																																												
未払金	10,338 〃																																																																												
未払事業税	5,873 〃																																																																												
繰越欠損金	14,012 〃																																																																												
その他	5,754 〃																																																																												
繰延税金負債（流動）との相殺	△4,209 〃																																																																												
計	59,894千円																																																																												
退職給付引当金	15,457千円																																																																												
投資有価証券評価損	7,777 〃																																																																												
貸倒引当金	6,891 〃																																																																												
減価償却超過額	5,409 〃																																																																												
会員権評価損	3,432 〃																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,304 〃																																																																												
繰越欠損金	2,894 〃																																																																												
その他	2,033 〃																																																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,257 〃																																																																												
評価性引当額	△2,894 〃																																																																												
計	43,047千円																																																																												
未収事業税	△4,209千円																																																																												
繰延税金資産（流動）との相殺	4,209 〃																																																																												
計	—千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,257千円																																																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	1,257 〃																																																																												
計	—千円																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.7 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5 〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 〃	住民税均等割	2.4 〃	評価性引当額	1.7 〃	その他	△0.5 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9 %																																																														
法定実効税率	41.1 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 〃																																																																												
住民税均等割	2.4 〃																																																																												
評価性引当額	1.7 〃																																																																												
その他	△0.5 〃																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9 %																																																																												



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	276,668円28銭	277,715円61銭
1 株当たり当期純利益	16,455円75銭	5,746円78銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	16,356円73銭	5,716円60銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,051,806	4,067,145
普通株式に係る純資産額(千円)	4,051,806	4,067,145
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	240,994	84,161
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,994	84,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	88.65	77.30
普通株式増加数(株)	88.65	77.30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の減少

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年6月28日に開催予定の第7回定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の減少の目的

剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させるものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

平成22年3月31日現在の資本準備金の額1,591,242,733円のうち、500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は1,091,242,733円となります。

(3) 資本準備金の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議 | 平成22年5月10日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 平成22年6月28日(予定) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 平成22年7月12日(予定) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 平成22年8月12日(予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 平成22年8月13日(予定) |

なお、上記内容につきましては、平成22年6月28日開催予定の第7回定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,016	1,090,074
前払費用	2,526	3,134
関係会社短期貸付金	30,000	13,333
繰延税金資産	3,513	2,488
その他	6,898	2,552
流動資産合計	1,055,954	1,111,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 469	—
機械及び装置（純額）	※1 5,030	※1 3,994
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,531	※1 6,388
リース資産（純額）	※1 805	※1 512
有形固定資産合計	16,836	10,894
無形固定資産		
ソフトウェア	833	600
商標権	237	191
無形固定資産合計	1,070	791
投資その他の資産		
投資有価証券	22,449	20,099
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	180,000	175,555
出資金	510	510
繰延税金資産	702	1,763
その他	777	563
投資その他の資産合計	1,438,464	1,432,517
固定資産合計	1,456,370	1,444,203
資産合計	2,512,325	2,555,786



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	26,955	24,941
リース債務	307	307
未払費用	442	483
未払法人税等	276	7,871
預り金	2,157	1,775
賞与引当金	2,600	2,720
流動負債合計	32,738	38,099
固定負債		
リース債務	538	230
退職給付引当金	5,250	6,724
固定負債合計	5,788	6,954
負債合計	38,527	45,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,591,242	1,091,242
その他資本剰余金	—	500,000
資本剰余金合計	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	297,334	335,735
利益剰余金合計	297,334	335,735
自己株式	△174,508	△174,508
株主資本合計	2,473,824	2,512,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△1,492
評価・換算差額等合計	△26	△1,492
純資産合計	2,473,797	2,510,732
負債純資産合計	2,512,325	2,555,786



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業収益	※1 440,000	※1 429,400
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 298,288	※1, ※2, ※3 295,064
営業費用合計	298,288	295,064
営業利益	141,711	134,335
営業外収益		
受取利息	※1 3,837	※1 2,189
受取配当金	266	399
固定資産賃貸料	※1 1,200	※1 1,200
助成金収入	952	—
物品売却益	—	542
その他	1,402	279
営業外収益合計	7,658	4,611
営業外費用		
為替差損	—	1,200
営業外費用合計	—	1,200
経常利益	149,370	137,747
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 425
特別損失合計	—	425
税引前当期純利益	149,370	137,322
法人税、住民税及び事業税	31,985	24,726
法人税等調整額	△2,077	969
法人税等合計	29,908	25,696
当期純利益	119,461	111,625



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	1,591,242	1,091,242
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	—	500,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,097	297,334
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	119,461	111,625
当期変動額合計	46,236	38,400
当期末残高	297,334	335,735
利益剰余金合計		
前期末残高	251,097	297,334
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	119,461	111,625
当期変動額合計	46,236	38,400
当期末残高	297,334	335,735



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
自己株式		
前期末残高	△174,508	△174,508
当期末残高	△174,508	△174,508
株主資本合計		
前期末残高	2,427,587	2,473,824
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	119,461	111,625
当期変動額合計	46,236	38,400
当期末残高	2,473,824	2,512,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△1,465
当期変動額合計	△26	△1,465
当期末残高	△26	△1,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△1,465
当期変動額合計	△26	△1,465
当期末残高	△26	△1,492
純資産合計		
前期末残高	2,427,587	2,473,797
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	119,461	111,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△1,465
当期変動額合計	46,209	36,934
当期末残高	2,473,797	2,510,732



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。ただし、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 4年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) リース資産 同左 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。



(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,658千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,175千円
2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東京デリカフーズ㈱ 1,397,000千円	2 偶発債務 同左 東京デリカフーズ㈱ 1,397,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 440,000千円 販売費及び一般管理費 110,708 〃 受取利息 2,800 〃 固定資産賃貸料 1,200 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 429,400千円 販売費及び一般管理費 104,211 〃 受取利息 1,718 〃 固定資産賃貸料 1,200 〃
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 102,502千円 役員報酬 55,220 〃 給料手当 30,246 〃 支払報酬 23,890 〃 賞与引当金繰入額 2,600 〃 退職給付引当金繰入額 371 〃 減価償却費 10,553 〃 販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 102,531千円 役員報酬 47,520 〃 給料手当 39,389 〃 支払報酬 23,889 〃 支払手数料 17,931 〃 賞与引当金繰入額 2,720 〃 退職給付引当金繰入額 543 〃 減価償却費 7,218 〃 販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。
※3 営業費用に含まれる研究開発費は、102,502千円であります。	※3 営業費用に含まれる研究開発費は、102,531千円であります。
※4 _____	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 425 千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>884千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>— //</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>884千円</td></tr> </table>	1年以内	884千円	1年超	— //	合計	884千円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引
1年以内	884千円						
1年超	— //						
合計	884千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 1,057 千円 未払事業税 2,321 " その他 133 " 計 3,513千円 ② 固定資産 退職給付引当金 683 千円 その他有価証券評価差額金 18 " 計 702 千円 繰延税金資産合計 4,216 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 1,106 千円 未払事業税 1,144 " その他 236 " 計 2,488千円 ② 固定資産 退職給付引当金 739 千円 その他有価証券評価差額金 1,024 " 計 1,763 千円 繰延税金資産合計 4,252 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等損金不算入額 0.6 " 受取配当金等益金不算入額 △21.8 " 住民税均等割 0.6 " その他 △0.1 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等損金不算入額 0.6 " 受取配当金等益金不算入額 △23.2 " 住民税均等割 0.7 " その他 △0.1 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	168,917円58銭	171,439円57銭
1株当たり当期純利益	8,157円17銭	7,622円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,108円09銭	7,582円07銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,473,797	2,555,786
普通株式に係る純資産額(千円)	2,473,797	2,555,786
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	119,461	111,625
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,461	111,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	88.65	77.30
普通株式増加数(株)	88.65	77.30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の減少

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年6月28日に開催予定の第7回定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の減少の要領

剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させるものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

平成22年3月31日現在の資本準備金の額1,591,242,733円のうち、500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は1,091,242,733円となります。

(3) 資本準備金の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成22年5月10日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 平成22年6月28日(予定) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 平成22年7月12日(予定) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 平成22年8月12日(予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 平成22年8月13日(予定) |

なお、上記内容につきましては、平成22年6月28日開催予定の第7回定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,986,630	9.3
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	4,986,630	9.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,043,773	8.4
ホール野菜部門	7,982,348	16.1
その他	2,257,495	1.3
合計	13,283,617	11.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,476,998	6.7
ホール野菜部門	11,059,083	12.6
その他	2,660,478	1.2
合計	20,196,560	9.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません



(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成23年3月期 (連結)

(百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,704	5,065	5,355	5,071
売上総利益	1,144	1,220	1,336	1,258
営業利益	41	48	107	63
経常利益	35	39	95	57
税金等調整前四半期純利益	27	35	78	26
四半期純利益	16	21	45	1
1株当たり四半期純利益	1,102.43円	1,459.43円	3,098.44円	86.48円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1,095.94円	1,450.71円	3,086.57円	86.03円
総資産	9,132	9,497	10,048	9,584
純資産	3,990	4,010	4,061	4,067
1株当たり純資産	272,497.87円	273,820.82円	277,340.03円	277,715.61円
営業活動による キャッシュ・フロー	35	421	107	131
投資活動による キャッシュ・フロー	△833	△109	20	△25
財務活動による キャッシュ・フロー	49	231	△82	△14
現金及び現金同等物 四半期末残高	1,096	1,640	1,683	1,776

平成22年3月期 (連結)

(百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,589	4,770	4,667	4,488
売上総利益	1,175	1,248	1,261	1,139
営業利益	97	148	177	53
経常利益	92	141	171	47
税金等調整前四半期純利益	89	141	153	20
四半期純利益	52	82	88	17
1株当たり四半期純利益	3,583.46円	5,623.01円	6,066.25円	1,183.03円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	3,562.05円	5,580.02円	6,037.50円	1,176.58円
総資産	8,224	8,353	8,940	9,151
純資産	3,866	3,947	4,032	4,051
1株当たり純資産	264,020.18円	269,513.39円	275,379.84円	276,668.28円
営業活動による キャッシュ・フロー	12	123	71	158
投資活動による キャッシュ・フロー	△22	△31	△91	△206
財務活動による キャッシュ・フロー	△2	△117	144	455
現金及び現金同等物 四半期末残高	1,337	1,313	1,437	1,844



(3) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。